

平成20年 3月期 決算短信

平成20年 5月15日

上場会社名 竹田印刷株式会社 上場取引所 名証二部
 コード番号 7875 URL <http://www.takeda-prn.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)斎藤 正俊
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経営統括本部長 (氏名)服部 信司 TEL(052)871-6351
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6月27日 配当支払開始予定日 平成20年 6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年 3月期の連結業績 (平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	44,415	(△3.3)	1,095	(△20.1)	1,070	(△29.4)	512	(112.7)
19年 3月期	45,923	(△4.3)	1,370	(△21.1)	1,515	(△20.2)	241	(△74.6)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年 3月期	63	03	—	—	3.5		3.0		2.5	
19年 3月期	29	64	—	—	1.7		4.1		3.0	

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 △2百万円 19年 3月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年 3月期	35,853		14,502		40.4		1,780 31	
19年 3月期	36,806		14,405		39.1		1,768 53	

(参考) 自己資本 20年 3月期 14,483百万円 19年 3月期 14,388百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年 3月期	1,226		△1,864		△229		2,766	
19年 3月期	2,796		△2,085		252		3,634	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年 3月期	— —	8 00	— —	8 00	16 00	130	54.0	0.9
21年 3月期(予想)	— —	8 00	— —	8 00	16 00	130	21.0	0.9

3. 21年 3月期の連結業績予想 (平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累 計期間	22,500	(3.7)	400	(25.5)	380	(10.8)	200	(20.1)	24	58
通期	47,000	(5.8)	1,300	(18.7)	1,250	(16.8)	620	(20.9)	76	20

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規1社（社名 東海プリントメディア株式会社） 除外 — 社（社名 — ）
 （注） 詳細は、 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 〔（注） 詳細は、 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年 3月期 8,781,000株 19年 3月期 8,781,000株
 ② 期末自己株式数 20年 3月期 645,373株 19年 3月期 645,300株
 （注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 20年 3月期の個別業績（平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	24,503	(10.2)	864	(0.8)	903	(△4.1)	451	(334.6)
19年 3月期	22,234	(△4.9)	857	(△1.7)	942	(△4.4)	103	(△75.2)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年 3月期	55	45	—	—
19年 3月期	12	75	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年 3月期	23,758		11,954		50.3		1,469 45	
19年 3月期	23,148		11,881		51.3		1,460 46	

（参考） 自己資本 20年 3月期 11,954百万円 19年 3月期 11,881百万円

2. 21年 3月期の個別業績予想（平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2 四半期累計 期間	12,500	(7.5)	250	(16.6)	230	(4.9)	120	(1.7)	14	74
通 期	26,500	(8.1)	850	(△1.7)	800	(△11.5)	400	(△11.3)	49	16

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする素材価格の高騰やアメリカにおける金融不安などの影響を受け、景気の先行きに不透明感を残す状況が続いております。印刷業界におきましては、受注競争の激化に起因する単価下落や、原材料価格の上昇などにより、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況下で当社グループは、さまざまな局面でお客様の問題解決に貢献するトータル・ソリューション活動を幅広く展開し、受注拡大を図ってまいりました。しかしながら、印刷事業における単価下落や、物販事業における印刷機材類販売の伸び悩みの影響を受け、当連結会計年度の売上高は444億1500万円（前期比3.3%減）、営業利益は10億9500万円（前期比20.1%減）、経常利益は10億7000万円（前期比29.4%減）、当期純利益につきましては5億1200万円（前期比112.7%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は下記のとおりです。

① 印刷事業 売上高 279億8000万円（前期比4.3%減）

商業印刷分野を中心にトータル・ソリューション活動を幅広く展開したものの、不動産を中心としたチラシ類の減少による影響を大きく受ける結果となりました。半導体パッケージ用各種マスク類の需要は伸びたものの、印刷業界の競争激化による受注単価下落もあり、売上高は前連結会計年度に比べ4.3%減少いたしました。営業利益につきましても、単価下落に加え用紙をはじめとする原材料価格の上昇などもあり、7億8000万円と前連結会計年度に比べ14.2%の減少となりました。

② 物販事業 売上高 171億3000万円（前期比3.2%減）

物販事業におきましても、販売先である印刷業界の全般的な業績不振の影響を受け印刷関連機材類の販売が落ち込み、売上高は前連結会計年度に比べ3.2%減少いたしました。また、営業利益につきましても2億9800万円と、前連結会計年度に比べ22.6%の減少となりました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済はアメリカの景気後退の影響に加え、素材価格のさらなる上昇が懸念され、予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。印刷業界におきましても、引続き価格競争激化による受注単価の下落や原材料価格のさらなる値上げ等の懸念材料が多く、厳しい経営環境が続くと考えられます。

このような環境下で、当社グループは、さまざまな局面においてお客様の問題解決に寄与し、お客様の業績向上に貢献するトータル・ソリューション活動を展開するに加え、新しい事業領域への取組みを積極的に進めることにより業績の向上を図ってまいります。

翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高470億円、営業利益13億円、経常利益12億5000万円および当期純利益6億2000万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、8億67百万円減少し（前期比23.9%減）、27億66百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ15億69百万円減少し、12億26百万円となりました。これは、前連結会計年度は役員退職慰労金の過年度分を引当金に計上したことおよび当連結会計年度は売上債権の減少分が前連結会計年度に比べ少なくなったことなどが主な要因です。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ2億20百万円減少し、18億64百万円となりました。当連結会計年度の設備投資ではリースを利用した案件が多くなったことにより、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ減少したことなどが主な要因となっています。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果は、前連結会計年度が2億52百万円の収入であったのに対し、2億29百万円の支出となりました。この主な要因としましては、短期借入金が減少したことなどがあげられます。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標を下記に示します。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	35.7	37.2	39.1	39.1	40.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.0	24.3	27.7	21.9	14.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	3.1	3.5	2.3	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.3	15.3	15.8	28.3	11.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを試用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての債務を対象としております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、株主の皆様へ安定的な配当を行うことを基本とし、業績、配当性向に加え、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら、総合的に勘案する方針をとっております。このうち内部留保金は、中長期的な観点から成長が見込まれる分野の事業拡大に向けた設備投資と、研究開発投資などに有効活用してまいります。

当連結会計年度の中間配当金につきましては、1株につき8円とさせていただき、期末配当金につきましても、1株につき8円とさせていただく予定です。

また、翌連結会計年度の配当金につきましては、1株につき中間配当金と期末配当金を併せて16円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のようなものが挙げられます。なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において、当社グループが判断しているものです。

① 印刷事業の将来性

当社グループでは、印刷事業および印刷機材、資材の物販といった、印刷業界に係わりのある事業が収益の大部分を占めています。昨今のメディアの多様化が進む中で、印刷事業は成熟産業となっており、今後市場が縮小していく恐れがあります。当社グループも半導体関連事業やマルチメディア化など新事業分野の取組みを積極的に進めていますが、これらが計画通りに進展しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 原材料価格の高騰

印刷用紙など当社グループの使用する主な原材料は、市況による価格変動や原油をはじめとする素材価格変動の影響を受ける恐れがあります。原油価格の高騰などによる原材料の高騰に対して、原材料以外のコスト削減によりカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 顧客データの管理

個人情報を含む顧客データの取扱につきましては、個人情報保護方針および個人情報管理規程を定め、JIS Q 15001に基づくマネジメントシステムを構築して厳重に管理しております。こうした対策により、個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの原因で個人情報が流出した場合には、損害賠償の負担や信用の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 地震等の自然災害

製造設備などの主要設備に従前より防火や耐震対策等を実施していますが、当社グループの設備の多くは近い将来発生が予想されている東海地震の影響を直接的に受ける地域に立地しており、東海地震が発生した際には物流の断絶など社会的インフラに重大な被害が及ぶ可能性があり、協力工場を含めた臨機応変な生産体制が維持できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

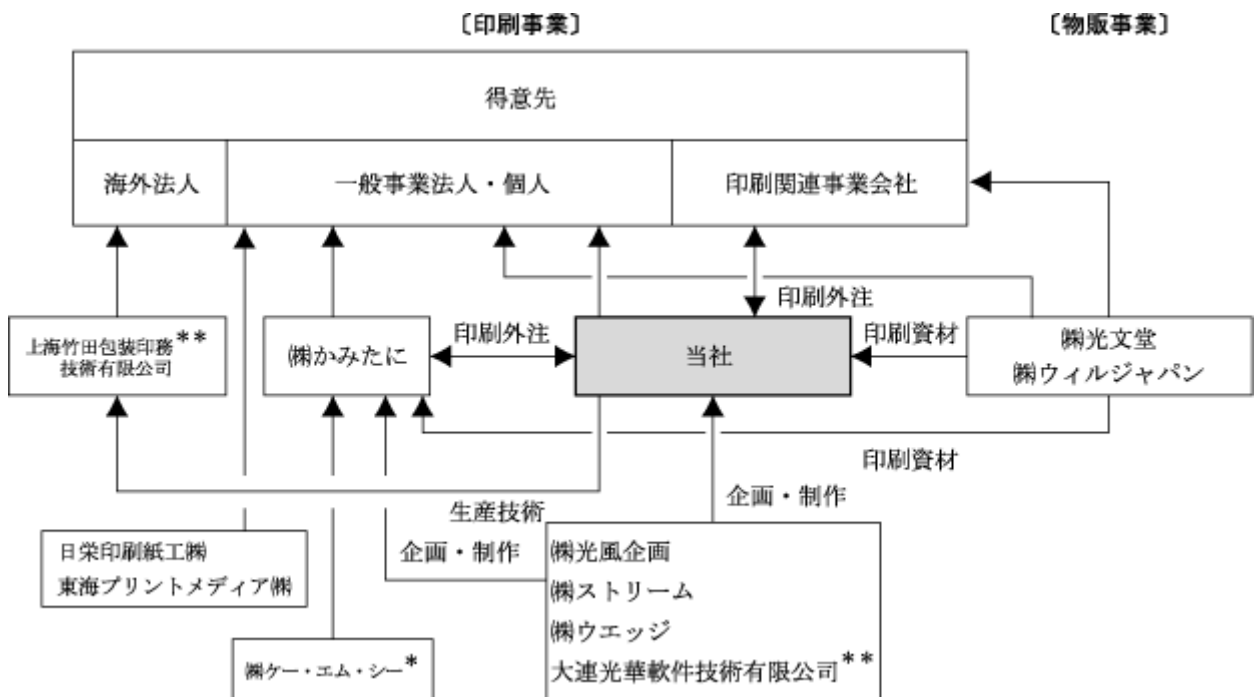
当社グループでは、当社および関係会社11社（連結子会社8社、非連結子会社3社、うち持分法適用子会社1社）で構成され、印刷事業ならびに印刷機材および印刷資材等の仕入・販売を主な事業の内容としています。当社グループにおける主な会社の事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は下記のとおりです。

① 印刷事業 当社および株式会社かみたにが商業印刷（商品カタログ、パンフレット、ポスター等の広告宣伝媒体の制作、印刷）を、日栄印刷紙工株式会社が紙器類の製造と、ラベル・シール類の印刷を、株式会社光風企画および株式会社ストリームが印刷物の企画・デザインを、上海竹田包装印務技術有限公司が中国における包装紙器類の製造・販売を、大連光華軟件技術有限公司が中国における印刷用データの制作をそれぞれ担当しております。

なお、日刊新聞の印刷を行うため、東海プリントメディア株式会社（当社の連結子会社）を、平成19年12月3日付で設立いたしました。また、株式会社ウエッジは、平成19年9月28日開催の同社の臨時株主総会で、解散を決議しております。

② 物販事業 株式会社光文堂が、印刷機械、その周辺機器および印刷資材等の仕入・販売を、株式会社ウィルジャパンが事務用品類の企画・販売をそれぞれ担当しています。

当社グループにおける事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1 無印は連結子会社、*は持分法適用非連結子会社、**は非連結子会社を示します。

2 → は製品、商品またはサービスの流れを示します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の信頼に応じて幅広いニーズに対応し、高品質な製品ときめ細かなサービスで、お客様に心から満足していただく」を理念とし、「お客様とともに発展する」ことを経営の基本方針としております。この理念および基本方針に基づき、各種印刷とその周辺領域を事業ドメインとしながら、「さまざまな局面でお客様の抱える問題を一緒になって解決する」トータル・ソリューション活動を全グループにわたって展開するとともに、新しい技術を積極的に活用して事業プロセスの改善や事業領域の拡大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、トータル・ソリューション活動の強化に加え、生産性の向上と原価低減を積極的に推進することにより営業利益率を高め、株主資本当期純利益率（ROE）を向上することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中長期的な見地から、印刷関連技術と情報処理技術（IT）を核とし、紙への印刷にとどまらず多角的なメディアを駆使して事業領域を拡大することが、最重要課題であると認識しております。そのためには、さまざまな局面においてお客様の問題解決に寄与し、お客様の業績向上に貢献するトータル・ソリューション活動をさらに推進する必要があると考えます。こうした活動を通じてグループ各社がそれぞれの事業領域でお客様満足度No.1企業を目指すとともに、品質管理体制を強化しつつ製造原価低減の取組みを継続することにより、競争力と収益力の向上を図ってまいります。

印刷事業では、きめ細かなサービスに加え、データベースやインターネットをはじめとするITを利用したソリューション提案などを通じてお客様満足度の向上に努めます。従来型の紙を中心とした印刷事業が成熟化している現状を認識し、多様なメディアへの対応や半導体関連分野などの事業領域への取組みを積極的に進めることが不可欠であると理解しています。

物販事業では、デジタル化、IT化などの市場ニーズに的確に応えた自社製品の開発および自社ブランド機器の研究開発を推進するとともに、インターネットを通じた新しい販売方法にも取り組む所存であります。さらには、印刷業界にとどまらず、幅広い分野でお客様の生産性と収益性の向上に貢献できるような総合商社となることを目標としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの基盤である印刷業界は、インターネットに代表されるメディアの多様化の影響を受け、現在では成熟産業となっており、大きな成長は見込めない状況です。このような状況下における当社グループの対処すべき課題としては、以下に掲げる項目を認識しております。

① お客様満足度の向上

お客様に対するきめ細かな心のもった対応をグループの全社員が心がけるとともに、トータル・ソリューション活動を推進することにより、お客様満足度を向上させ、シェアの拡大を図ってまいります。

② 製造原価の低減

生産設備の見直しや製造プロセスの改善を進めることにより、生産性の向上と製造原価の低減を実現してまいります。

③ 新規事業分野の開拓

半導体パッケージ用マスク類の設計・開発、各種コンテンツの企画・制作、印刷業界向けオリジナル製品の開発など、新規事業分野の開拓に注力するとともに、ITを強化し、トータル・ソリューション活動を積極的に支援いたします。

④ 人材育成の推進

当社グループにおきましては、人材育成が最重要課題の一つであるとの認識に基づき、教育制度の充実や、計画的なジョブローテーションを行うとともに、人材育成を織り込んだ人事制度への移行も順次進めており、社員の成長を支援する仕組を整備しております。

⑤ 企業の社会的責任（CSR）への取組み

当社グループは、企業の社会的責任を果たすため、法令の遵守はもとより、企業倫理を高める活動を推進しております。特に、個人情報の保護につきましては、お客様の信頼をゆるぎないものとするため、個人情報保護方針および個人情報管理規程を定め、JIS Q 15001に基づくマネジメントシステムを構築して厳重に管理しております。また、環境マネジメントシステム（EMS）の定着化を進めるとともに、お客様に対しても「環境にやさしい製品」を積極的に提案することで、環境保護にも貢献してまいります。

⑥ 内部統制システムの運用、整備

金融商品取引法の施行に伴い、グループ全体にわたって内部統制システムの整備を進めるとともに、運用体制の確立を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	4,419,085		4,372,982		△46,103	
2 受取手形及び売掛金	※3.5	13,402,784		12,323,709		△1,079,074	
3 有価証券		100,294		100,000		△294	
4 たな卸資産		1,728,947		1,762,823		33,876	
5 繰延税金資産		291,769		319,603		27,834	
6 その他		665,001		530,284		△134,717	
7 貸倒引当金		△73,203		△74,401		△1,198	
流動資産合計		20,534,680	55.8	19,335,002	53.9	△1,199,677	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1.3	3,881,785		5,294,287		1,412,502	
(2) 機械装置及び運搬具		1,936,880		1,581,390		△355,490	
(3) 土地		5,733,317		5,733,122		△195	
(4) その他		212,895		217,660		4,765	
(5) 建設仮勘定		588,000		10,000		△578,000	
有形固定資産合計		12,352,878	33.6	12,836,461	35.8	483,583	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		211,055		282,308		71,253	
(2) 電話加入権		19,712		19,942		230	
(3) その他		3,084		—		△3,084	
無形固定資産合計		233,852	0.6	302,251	0.8	68,399	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2.3	2,043,035		1,556,821		△486,214	
(2) 長期貸付金		15,433		5,416		△10,016	
(3) 繰延税金資産		489,097		729,123		240,026	
(4) その他		1,406,325		1,407,534		1,209	
(5) 貸倒引当金		△268,810		△319,233		△50,423	
投資その他の資産合計		3,685,081	10.0	3,379,662	9.4	△305,419	
固定資産合計		16,271,812	44.2	16,518,374	46.0	246,562	
資産合計		36,806,493	100.0	35,853,377	100.0	△953,115	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※5	11,367,120		10,508,121		△858,998	
2	※3	2,828,110		1,726,350		△1,101,760	
3	※3	856,112		954,983		98,871	
4		415,130		181,822		△233,308	
5		75,943		13,262		△62,680	
6		142,929		89,908		△53,020	
7		545,042		520,377		△24,664	
8		51,400		34,200		△17,200	
9		22,300		12,593		△9,706	
10		1,012,206		1,520,882		508,675	
		流動負債合計	47.1	15,562,502	43.4	△1,753,792	
II 固定負債							
1	※3	2,253,732		3,158,039		904,307	
2		1,748,200		1,759,310		11,109	
3		706,338		—		△706,338	
4		—		788,891		788,891	
5		38,616		38,616		—	
6		44,224		—		△44,224	
7		293,452		43,704		△249,747	
		固定負債合計	13.8	5,788,561	16.1	703,997	
		負債合計	60.9	21,351,063	59.6	△1,049,795	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		1,937,920		1,937,920		—	
2		1,793,446		1,793,446		—	
3		10,631,203		11,013,899		382,696	
4		△497,020		△497,086		△65	
		株主資本合計	37.7	14,248,180	39.7	382,630	
II 評価・換算差額等							
1		522,697		235,769		△286,927	
		評価・換算差額等合計	1.4	235,769	0.6	△286,927	
III 少数株主持分							
		17,387	0.0	18,363	0.0	976	
		純資産合計	39.1	14,502,314	40.4	96,679	
		負債及び純資産合計	100.0	35,853,377	100.0	△953,115	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高		45,923,038	100.0	44,415,488	100.0		△1,507,550
II 売上原価		37,282,941	81.2	36,207,662	81.5		△1,075,279
売上総利益		8,640,096	18.8	8,207,826	18.5		△432,270
III 割賦未実現利益							
1 割賦未実現利益戻入額		67,111		55,317			△11,793
2 割賦未実現利益繰入額		27,961	39,150	2,297	53,020	0.1	△25,664
割賦未実現利益調整後の売上総利益		8,679,247	18.9	8,260,847	18.6		△418,399
IV 販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		885,516		922,005			36,489
2 役員報酬及び給与手当		3,240,854		3,129,596			△111,258
3 福利厚生費		520,375		468,752			△51,622
4 賞与引当金繰入額		300,665		291,010			△9,655
5 役員賞与引当金繰入額		51,400		34,200			△17,200
6 役員退職慰労引当金繰入額		10,798		15,691			4,893
7 退職給付費用		144,354		158,420			14,066
8 通信費及び旅費交通費		501,659		479,953			△21,706
9 貸倒引当金繰入額		21,983		110,783			88,800
10 債務保証損失引当金繰入額		22,300		7,293			△15,006
11 減価償却費		228,849		271,778			42,929
12 その他	※1	1,380,039	7,308,795	1,275,920	7,165,406	16.1	△104,118
営業利益		1,370,451	3.0	1,095,440	2.5		△275,010
V 営業外収益							
1 受取利息		8,216		11,009			2,793
2 受取配当金		19,875		23,091			3,215
3 受取賃貸料		30,974		28,696			△2,278
4 受取保険金		66,865		—			△66,865
5 負ののれん償却額		88,448		44,224			△44,224
6 その他		87,657	302,038	92,496	199,517	0.4	4,839
VI 営業外費用							
1 支払利息		98,871		109,883			11,012
2 持分法による投資損失		6,338		2,860			△3,477
3 貸倒引当金繰入額		18,861		—			△18,861
4 賃貸費用		15,761		17,827			2,065
5 開業費		—		71,569			71,569
6 その他		16,915	156,748	22,606	224,747	0.5	5,691
経常利益		1,515,741	3.3	1,070,210	2.4		△445,530

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
Ⅶ 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	37,788			9,594			△28,194	
2 投資有価証券売却益		34,583			—			△34,583	
3 貸倒引当金戻入益		26,946			26,744			△202	
4 債務保証損失引当金戻入益		—			7,637			7,637	
5 その他		7,262	106,581	0.2	—	43,975	0.1	△7,262	△62,605
Ⅷ 特別損失									
1 固定資産除売却損	※3	56,187			26,779			△29,407	
2 投資有価証券評価損		15,350			107,284			91,934	
3 会員権評価損		56,500			6,150			△50,350	
4 過年度役員退職 慰労引当金繰入額		695,540			—			△695,540	
5 役員退職慰労金		25,000			3,970			△21,030	
6 リース解約損		—			6,714			6,714	
7 その他		5,265	853,843	1.8	2,330	153,228	0.3	△2,935	△700,614
税金等調整前 当期純利益			768,479	1.7		960,957	2.2		192,478
法人税、住民税 及び事業税		762,182			536,395			△225,786	
法人税等調整額		△236,224	525,957	1.2	△72,532	463,863	1.0	163,692	△62,094
少数株主利益			1,358	0.0		—	—		△1,358
少数株主損失			—	—		15,773	0.0		15,773
当期純利益			241,163	0.5		512,867	1.2		271,704

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,937,920	1,793,446	10,592,028	△497,020	13,826,375
連結会計年度中の変動額(千円)					
剰余金の配当			△134,239		△134,239
役員賞与			△67,750		△67,750
当期純利益			241,163		241,163
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	39,174	—	39,174
平成19年3月31日残高(千円)	1,937,920	1,793,446	10,631,203	△497,020	13,865,549

項目	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	748,087	748,087	16,029	14,590,492
連結会計年度中の変動額(千円)				
剰余金の配当		—		△134,239
役員賞与		—		△67,750
当期純利益		—		241,163
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	△225,390	△225,390	1,358	△224,032
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△225,390	△225,390	1,358	△184,857
平成19年3月31日残高(千円)	522,697	522,697	17,387	14,405,634

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,937,920	1,793,446	10,631,203	△497,020	13,865,549
連結会計年度中の変動額(千円)					
剰余金の配当			△130,171		△130,171
当期純利益			512,867		512,867
自己株式の取得				△65	△65
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	382,696	△65	382,630
平成20年3月31日残高(千円)	1,937,920	1,793,446	11,013,899	△497,086	14,248,180

項目	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(千円)	522,697	522,697	17,387	14,405,634
連結会計年度中の変動額(千円)				
剰余金の配当				△130,171
当期純利益				512,867
自己株式の取得				△65
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	△286,927	△286,927	976	△285,951
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△286,927	△286,927	976	96,679
平成20年3月31日残高(千円)	235,769	235,769	18,363	14,502,314

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		768,479	960,957	192,478
2 減価償却費		886,542	903,589	17,047
3 負ののれん償却額		△88,448	△44,224	44,224
4 投資有価証券評価損		15,350	107,284	91,934
5 固定資産除売却損益		18,398	17,185	△1,213
6 貸倒引当金の増減額		56,079	51,621	△4,458
7 賞与引当金の増減額		△35,072	△24,664	10,407
8 役員賞与引当金の増減額		51,400	△17,200	△68,600
9 退職給付引当金の増減額		113,779	11,109	△102,670
10 役員退職慰労引当金の増減額		706,338	△706,338	△1,412,676
11 受取利息及び受取配当金		△28,092	△34,101	△6,009
12 支払利息		98,871	109,883	11,012
13 為替差損益		9	322	312
14 売上債権の増減額		1,849,965	984,540	△865,424
15 たな卸資産の増減額		66,862	△29,769	△96,631
16 仕入債務の増減額		△588,129	△859,916	△271,786
17 未払消費税等の増減額		△3,331	△62,680	△59,348
18 役員賞与の支払額		△67,750	—	67,750
19 その他		△132,725	704,279	837,004
小計		3,688,526	2,071,879	△1,616,646
20 利息及び配当金の受取額		28,756	34,395	5,639
21 利息の支払額		△98,894	△111,270	△12,376
22 法人税等の支払額		△822,206	△768,184	54,021
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,796,183	1,226,820	△1,569,362

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△405,148	△914,496	△509,348
2 定期預金の払戻による収入		359,200	106,303	△252,896
3 有形固定資産の取得による支出		△2,139,190	△1,092,692	1,046,497
4 有形固定資産の売却による収入		64,279	196,447	132,168
5 無形固定資産の取得による支出		△53,193	△161,263	△108,069
6 無形固定資産の売却による収入		19,306	—	△19,306
7 有価証券の取得による支出		△149,214	△100,000	49,214
8 有価証券の売却による収入		99,249	—	△99,249
9 有価証券の償還による収入		200,000	100,000	△100,000
10 投資有価証券の取得による支出		△211,158	△82,773	128,384
11 投資有価証券の売却による収入		43,483	—	△43,483
12 投資有価証券の償還による収入		—	3,000	3,000
13 貸付けによる支出		△17,516	△8,767	8,749
14 貸付金の回収による収入		15,127	18,480	3,352
15 その他の投資による支出		△98,828	△30,878	67,950
16 その他の投資の回収による収入		164,101	97,821	△66,280
17 非連結子会社株式取得による支出		—	△24,673	△24,673
18 少数株主からの払込による収入		—	17,500	17,500
19 その他		23,857	11,266	△12,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,085,644	△1,864,725	220,919
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		272,553	△1,101,760	△1,374,313
2 長期借入れによる収入		1,350,000	1,870,000	520,000
3 長期借入金の返済による支出		△886,125	△866,822	19,303
4 社債償還による支出		△350,000	—	350,000
5 自己株式取得による支出		—	△65	△65
6 配当金の支払額		△134,239	△130,171	4,067
7 少数株主への配当金の支払額		—	△750	△750
財務活動によるキャッシュ・フロー		252,189	△229,569	△481,758
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△9	△322	△312
V 現金及び現金同等物の増減額		962,717	△867,796	△1,830,514
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,671,789	3,634,507	962,717
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,634,507	2,766,710	△867,796

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 株式会社光文堂、株式会社かみたに、株式会社光風企画、株式会社ウエッジ、日栄印刷紙工株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の名称 上海竹田包装印務技術有限公司 株式会社ケー・エム・シー 大連光華軟件技術有限公司 上海竹田包装印務技術有限公司、株式会社ケー・エム・シー及び大連光華軟件技術有限公司は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 株式会社光文堂、株式会社かみたに、株式会社光風企画、株式会社ウエッジ、日栄印刷紙工株式会社、東海プリントメディア株式会社 なお、東海プリントメディア株式会社は、新規設立に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の名称 上海竹田包装印務技術有限公司 株式会社ケー・エム・シー 大連光華軟件技術有限公司 上海竹田包装印務技術有限公司、株式会社ケー・エム・シー及び大連光華軟件技術有限公司は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 1社 非連結子会社の名称 株式会社ケー・エム・シー なお、同社は株式会社かみたにの子会社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 該当なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の名称 上海竹田包装印務技術有限公司 大連光華軟件技術有限公司 上海竹田包装印務技術有限公司及び大連光華軟件技術有限公司は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 1社 非連結子会社の名称 株式会社ケー・エム・シー 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 該当なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の名称 上海竹田包装印務技術有限公司 大連光華軟件技術有限公司 上海竹田包装印務技術有限公司及び大連光華軟件技術有限公司は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法。但し、債券に ついては償却原価法(定額法)。</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 製品・商品(印刷機器)・仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>b 商品(印刷機器以外)・原材料 移動平均法に基づく原価法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法。 但し、平成10年4月1日以後に取得した建物(建 物附属設備を除く)については定額法によって おります。なお、耐用年数及び残存価額につ いては法人税法に規定する方法と同一の基準 によっております。</p> <p>② 無形固定資産(ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 製品・商品(印刷機器)・仕掛品 同左</p> <p>b 商品(印刷機器以外)・原材料 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法。 但し、平成10年4月1日以後に取得した建 物(建物附属設備を除く)については定額法 によっております。なお、耐用年数及び残 存価額については法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改 正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政 令 平成19年3月30日 政令第83号))に 伴い、当連結会計年度から、平成19年4 月1日以降に取得したもののについては、 改正後の法人税法に基づく方法に変更 しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽 微であります。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日 以前に取得したもののについては、償却 可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によって おります。 これに伴い、前連結会計年度と同一の 方法によった場合と比べ、売上総利益が 28,621千円、営業利益、経常利益及び 税金等調整前当期純利益が、それぞれ 31,863千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響につ いては、当該箇所に記載して おります。</p> <p>② 無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は51,400千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 債務保証損失引当金 債務保証に係わる損失に備えるため、実績率基準のほか必要に応じて被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度において、役員退職慰労金に関する内規を整備しましたことを機に、役員の在任期間の長期化により増加する役員退職慰労金負担額を、役員の在任期間に合理的に費用配分し、期間損益計算の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当連結会計年度において、内規に基づく期末要支給額を引当金として計上する方法に変更致しました。</p> <p>なお、過年度分(695,540千円)については、全額を特別損失として計上しております。</p> <p>これにより営業利益、及び経常利益は、10,798千円減少し、税金等調整前当期純利益は、706,338千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年4月19日開催の当社取締役会において、経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行い、後払いの年功的な要素の強い役員退職慰労金制度を、平成19年6月28日開催予定の定時株主総会終結のときをもって廃止することを決議しております。</p> <p>なお、連結子会社においても同様の取扱いとしております。</p> <p>当中間連結会計期間においては、過年度分について3年による按分額(115,924千円)を特別損失としておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い一括して特別損失として計上いたしました。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び主要な連結子会社は、前連結会計年度より、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、当社は平成19年6月28日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。この結果、役員退職慰労金制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を長期未払金として計上しております。</p> <p>なお、連結子会社においても同様の取扱いとしております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <hr/> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は、実在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行なっております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,388,247千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(1) 前連結会計年度において、連結調整勘定として掲記されていたものは、当連結会計年度から、負のれん表示しております。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めておりました「建設仮勘定」は、当連結会計年度において資産の総額の1/100を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「建設仮勘定」の金額は53,250千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで、固定負債の「その他」に含めておりました「長期未払金」は当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の1/100を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「長期未払金」の金額は255,498千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>(1) 前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度から、負のれん償却額と表示しております。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めておりました「賃貸費用」は、当連結会計年度において営業外費用の10/100を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「賃貸費用」の金額は9,371千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで「受取保険金」は、営業外収益に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の10/100以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度から、負のれん償却額と表示しております。</p>	

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 <div style="text-align: right;">10,791,917千円</div>	※1 有形固定資産減価償却累計額 <div style="text-align: right;">11,409,582千円</div>
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) <div style="text-align: right;">150,175千円</div>	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) <div style="text-align: right;">171,988千円</div>
※3 担保資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 ① 担保に供している資産 定期預金 <div style="text-align: right;">30,000千円</div> 受取手形 <div style="text-align: right;">554,622千円</div> 建物及び構築物 <div style="text-align: right;">15,244千円</div> 土地 <div style="text-align: right;">45,842千円</div> 投資有価証券 <div style="text-align: right;">56,065千円</div> 計 <div style="text-align: right;">701,774千円</div> ② 上記に対応する債務 短期借入金 <div style="text-align: right;">1,260,000千円</div> 一年内返済予定の 長期借入金 <div style="text-align: right;">203,364千円</div> 長期借入金 <div style="text-align: right;">718,263千円</div> 計 <div style="text-align: right;">2,181,627千円</div>	※3 担保資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 ① 担保に供している資産 定期預金 <div style="text-align: right;">30,000千円</div> 受取手形 <div style="text-align: right;">370,365千円</div> 建物及び構築物 <div style="text-align: right;">14,377千円</div> 土地 <div style="text-align: right;">45,842千円</div> 投資有価証券 <div style="text-align: right;">25,222千円</div> 計 <div style="text-align: right;">485,807千円</div> ② 上記に対応する債務 短期借入金 <div style="text-align: right;">770,000千円</div> 一年内返済予定の 長期借入金 <div style="text-align: right;">57,291千円</div> 長期借入金 <div style="text-align: right;">1,167,619千円</div> 計 <div style="text-align: right;">1,994,910千円</div>
4 保証債務 顧客の借入金に対する債務保証 <div style="text-align: right;">666,999千円</div> 顧客のリース債務に対する債務保証 <div style="text-align: right;">643,395千円</div>	4 保証債務 顧客の借入金に対する債務保証 <div style="text-align: right;">510,925千円</div> 顧客のリース債務に対する債務保証 <div style="text-align: right;">472,136千円</div>
※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 受取手形 <div style="text-align: right;">491,759千円</div> 支払手形 <div style="text-align: right;">1,868,425千円</div>	※5 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は226,651千円 あります。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は229,844千円 あります。
※2 固定資産売却益の内訳	※2 固定資産売却益の内訳
機械及び装置 5,000千円	車両運搬具 1,204千円
土地 32,788千円	機械及び装置 1,170千円
計 37,788千円	土地 7,219千円
	計 9,594千円
※3 固定資産除売却損の内訳 (除却)	※3 固定資産除売却損の内訳 (除却)
建物及び建物附属設備 11,617千円	建物及び建物附属設備 13,077千円
構築物 72千円	機械及び装置 6,776千円
機械及び装置 3,592千円	車両運搬具 543千円
車両運搬具 1,946千円	工具、器具及び備品 3,616千円
工具、器具及び備品 1,345千円	機械及び装置撤去費用 340千円
計 18,575千円	建物解体費用 218千円
	計 24,572千円
(売却)	(売却)
建物及び建物附属設備 17,292千円	車両運搬具 862千円
機械及び装置 20,181千円	工具器具及び備品 1,344千円
車両運搬具 139千円	計 2,207千円
計 37,612千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,781,000	—	—	8,781,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	645,300	—	—	645,300

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,153	8.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	65,085	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,085	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

